

社会・環境レポート **2015**



日本郵政グループ トップメッセージ.....	2
------------------------	---

特集

グループを支える女性のチカラ.....	3
---------------------	---



地域に密着した高齢者支援サービス.....	7
-----------------------	---



安心の生活を支える防災・防犯の取組.....	11
------------------------	----



社会、地域社会への貢献の推進.....	13
---------------------	----



環境保全活動の推進.....	29
----------------	----



人に優しい事業環境の整備.....	35
-------------------	----



日本郵政グループのCSRの位置付け.....	39
------------------------	----

資料集.....	43
----------	----

第三者意見.....	45
------------	----

表紙について



表紙の郵便ポストは、京都府南丹市美山町「かやぶきの里・北村」にあります。現在 38 戸の茅葺き屋根の家屋がある「かやぶきの里・北村」は、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、多くの観光客が訪れています。(写真：アフロ)

▶ 編集方針

■ 本レポートは、ステークホルダーの皆さまに日本郵政グループの地域活動・社会貢献活動および環境に対する取組について、より理解を深めていただくために作成しています。

■ 本レポートでは、取組にかかわる企業、団体、個人およびグループ社員に取材行っており、生の声を積極的に掲載し、取組の内容をより具体的に紹介しています。

■ ホームページにおいても、グループの地域活動・社会貢献活動および環境に対する取組に関する情報を随時お知らせしているほか、これまでに発行したレポートを掲載しております。

<http://www.japanpost.jp/csr/>

▶ 報告対象範囲

原則として、日本郵政株式会社および主要なグループ会社※を対象としております。

※日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険の計3社

▶ 報告対象期間

2014年10月から2015年9月までの取組内容を中心にご報告いたしますが、一部については、2015年10月以降の取組内容も含みます。

▶ 発行時期

2015年12月

▶ 記述について

本レポートにおいて、「日本郵政」は日本郵政株式会社を、「日本郵便」は日本郵便株式会社を、「ゆうちょ銀行」は株式会社ゆうちょ銀行を、「かんぽ生命」は株式会社かんぽ生命保険を示しています。

日本郵政グループ トップメッセージ

2015年11月4日、日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の3社が株式上場をいたしました。

今後、私たちは、上場企業としてガバナンスの高度化に向けて取組むとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

そのため、お客さまにより良いサービスを提供し、グループが将来にわたって発展していけるよう、郵便局ネットワークを中心に、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスを提供しながら、グループ全体が一体となって未来を切り開いていくことを目標としてまいります。

このたび、グループが取り組んでいる社会、地域社会への貢献や、環境保全に関する取組について、皆さまのご理解をより一層深めていただくため、「社会・環境レポート2015」を作成しましたので、ご高覧ください。

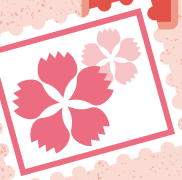
私たちは、これからも、地域や社会の課題解決に向けて貢献できるよう、中長期的に取り組む、グループ全体で一丸となって企業の社会的責任を果たしてまいります。

引き続き、皆さまからのご支援・ご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2015年12月

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

西室泰三



特集1

グループを支える 女性のチカラ



日本郵政グループでは、現在、期間雇用社員などを
含め約15万人の女性が働いており、また、多岐に
わたる事業の中で様々な職場、役職で男女分け隔て
なく活躍しています。

これからも、お客さまの期待にこたえられるよう、
「女性のチカラ」を最大限に発揮し、グループの女性
社員が一層活躍するのはもちろん、女性が輝く社会
の実現に向け努力していきます。

ここでは、グループで活躍している女性社員を紹介
します。

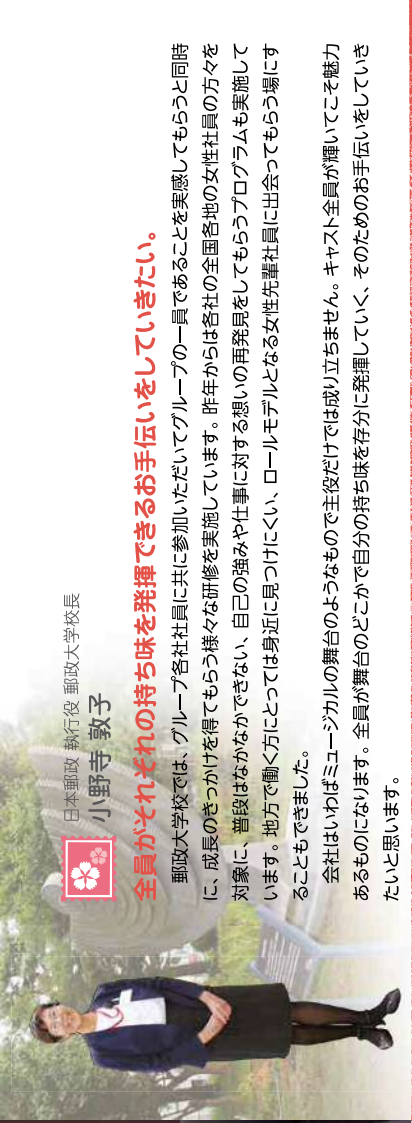


データで見るグループを支える女性のチカラ (2015年4月1日現在)

日本郵政グループ女性社員数	女性管理社員数	女性役員数
153,062人	2,258人	10人

グループ社員数* 437,234人

*社員数は正社員および非正規社員の合計



日本郵政 執行役 郵政大学校長
小野寺 敦子

全員がそれぞれの持ち味を發揮できるお手伝いをしていきたい。

郵政大学では、グループ各社社員と共に参加いただいてグループの一員であることを実感してもらおうと同時
に、成長のきっかけを得てもらえる様々な研修を実施しています。昨年から各社の全国各地の女性社員の方々を
対象に、普段はなかなかできない、自己の強みや仕事に対する想いの再発見をってもらうプログラムも実施して
います。地方で働く方にとっては身近に見つけにくい、ロールモデルとなる女性先輩社員に出会ってもらう場にし
ることもできました。

会社はいわばミュージカルの舞台のようなもので主役だけではなくて成り立ちません。キャスト全員が輝いてこそ魅力
あるものになります。全員が舞台のどこかで自分の持ち味を存分に發揮していく、そのためのお手伝いをしてい
たいと思います。



日本郵便 南関東支社長
木下 範子

女性社員たちに、勇気を持って挑戦してほしい。

当社でもキャリアアップを目指す女性社員が増えています。そうした皆さんには「まずは人
間力をつけよう」というアドバイスをしています。人間力とは、先輩、後輩、同僚など周りの
みんなが「この人は素敵」と感じる魅力のこと。仕事、子育て、趣味など、何であれひとつを突
き詰めることで養われるものです。さらに「機会をつかむ勇気」についても話をしています。もし
機会が与えられたら「自分にできるだろうか」と不安を感じる必要はありません。その機会こそが、
「あなたならできる」という周囲からの評価に他ならないからです。不安の先にある充実した未
来を思い描いて、たくさんの女性社員に、勇気を持って、深く機会をつかんでほしいですね。



中野北郵便局 局長
藤間 由利子



全員が活躍する郵便局をつくりたいと思います。

「社員一人一人を大切にしたい、みんなの局長でいたい」をモットーに、社員が明るく元気に働ける
環境づくりに努めています。そうした中で女性と男性を分けて指導してはいませんが、女性が生き生
ざと働く姿が好きなので、彼女たちの成長をお手伝いするため「女性フォーラム」を毎月開催していま
す。女性社員から「ステキな郵便局づくり」の意見を發表してもらう取組ですが、「人前で話す自信が
ついた」、「私の意見が役に立った」などの声があり、社員の成長を実感しています。

大事にしているのは、「任せる勇気と見守る優しさ」です。仕事を任せて、期待にこたえてくれたら褒めま
す。褒められることで、さらに工夫し、自信になり、誇りにつながり、みんなが活躍できる郵便局が理想です。



金沢中央郵便局 第一集配営業部
田井 佐苗

待っていてくださるお客さまが仕事のやりがいです。

学生時代に趣味の旅行で全国を回るうちに、故郷の良さをあらためて感じて「地元で働きた
い」と思うようになったことがきっかけで入社しました。現在は、郵便物の集配とゆうパック、ゆ
うメールなどの営業を担当しています。当初は、慣れないバイクでたくさん郵便を運ぶのにか
なり苦労しました。しかし今では、「多くのお客さまとのふれあい」、あるいは「新しい家やお店
ができる」といった街の変化を見つけたときのちょっとした感動」など、様々な喜びを味わいなが
ら働くことができます。「郵便物が届くこともだけど、あなたのことも待っているのよ」とい
うお客さまがいてくださることが、仕事の大きなやりがいとなっています。





ゆうちょ銀行 目黒店長
荒木 直子

働く女性にとって、たくさんのロールモデルがあります。

目黒区全域を対象エリアに、貯金、投資信託などの資産運用商品の販売を行っています。私が店長として大切にしているのは、部下に自発的に働いてもらうこと。そのため、相談をしやすい、自分の意見を言いやすい雰囲気づくりを心がけています。

現在、日本郵政グループ全体で女性の活躍推進が行われていますが、整えられた環境や制度を利用して、できるだけの女性社員に長く働いてほしいと思います。働くために時間を拘束されることは、出産や子育てをする女性にとって大きな負担です。けれども、ロールモデルとなるたくさんの方の先輩女性社員がいますから、そうした皆さんの働き方やアドバイスの中に問題や悩みを乗り越えるヒントがきっと見つかるはずです。



ゆうちょ銀行 福岡東店 渉外部 課長代理
本田 真理子

女性社員たちに、勇気を持って挑戦してほしい。

現在は店舗のカウンターで、資産運用や貯蓄の相談に対応するほか、エリア本部の業務も兼務する形で若手育成の研修にも携わっています。

銀行の窓口は、お客さまの人生とかがかわる仕事です。相続の相談を受けたときのことですが、誰にも言えなかった本心を打ち明けていただき、「あなたに話せて心が安らいだ」と涙ながらに感謝していただいたときは、「この仕事に就いて本当によかった」と感じました。

今後の目標は、長く働き続けること。今のようなお客さまと接する仕事を続けていければ、とても幸せです。また自身の経験をもとに、後輩たちの成長、結婚や育児で直面する悩みの解決をサポートできる存在になれると嬉しいですね。



かんぽ生命 保険計理人
古家 潤子

重い責任に、身の引き締まる思いです。

保険会社の健全性、ひいてはお客さまの保険契約を守るために、保険業法によって生命保険会社に選任が義務付けられた「保険計理人」として働いています。保険にかかわる不確定な事象を確率・統計といった数理的な手法で明確化して、経営に役立つことができたときには非常に喜びを感じる仕事です。2015年11月の株式上場を機に、「会社の健全性を守る」という観点から、これまで以上に責任を感じ、身の引き締まる思いを感じています。

当社では近年、総合職として働く女性が増えています。もともと、女性の活用を重視してきた会社ですから、社風や社内制度を上手に利用して、自信を持って頑張っていきたいと思っています。



かんぽ生命 群馬支店 法人営業部
林 佳穂

お客さまと真摯に向き合うことを大切にしています。

法人向け営業の担当部署に所属し、「県内各地の企業のお客さまを訪問して経営や税務に役立てていただける保険商品を提案する」という仕事をしています。訪問時には、お時間をいただいたお礼の言葉を伝えるなど、自分ならでは、また日本郵政グループの保険会社らしい気配りでお客さまとのつながりを深めていくように努めています。

日々の業務で大切にしているのは、お客さまと真摯に向きあうこと。先方の要望や苦情をしっかりと受け止めて、より満足いただけるサービスとしてお返しできるように心がけています。まだ、入社2年目でもあり目先のことで精一杯の段階ですが、将来はキャリアアップや、結婚や家庭との両立など、いろいろな可能性に挑戦していくつもりです。

日本郵便女性活躍室の取組

2014年9月1日、日本郵便は本社に「女性活躍室」を新設しました。あらゆる女性の“私らしい”生き方を応援し、お客さまの喜びを社員の成長とともに実現することを目指しています。

主な取組の紹介

復帰プログラム

育児休業を取得する社員が、安心して育児休業に入り、また、円滑に職場復帰できるよう、育児休業前から職場復帰後までの間、所属長などが面談などを行う「職場復帰プログラム」を制度化し、実施しています。

産休・育児取得者とのミーティング

出産・復職に伴う環境の変化に対応するための不安払拭や人間関係の構築、モチベーションアップを目的として、ミーティングを実施しています。

復職を歓迎し、対象者の不安解消を促す「お帰らない会」（新潟県下越南部地区連絡会）や、先輩社員や他部署の社員との意見交換で仲間作りを行う「プレママ・ベビママ・未来ママ・先輩女性社員ミーティング」（銀座郵便局）、育児中の社員の参加を呼びかけ、離れている間も職場とのつながりを保つ「JPプレママ＆ベビママミーティング」（本社）など、自発的な取組が各地に広がっています。

再採用制度・後補充スキーム

育児や介護などの事情で退職した社員のうち、希望者を正社員として採用し、復職を支援する「再採用制度」に加え、対象者をデータベースに登録し、期間雇用社員として採用する支援スキームを導入しました。育児休業などを取得する社員の後補充として、業務スキルのある人材を活用することで、採用する局と退職した社員の双方を支えるスキームです。

スキーム利用者の声

杉並西荻南郵便局
藤原 結実子



育児休業からの復帰後、2年間正社員として郵便局で働きましたが、主人の仕事の都合もあり、2014年12月に退職しました。これからのことを考えていたときに、今回の話が 있었습니다。

子どもが小さく、負担の少ない働き方を希望していたので、経験したことのある仕事に就けるのはありがたいです。現在働いている郵便局には、退職前からの知り合いもいるので、楽しく働いています。私も育児休暇の経験者なので、休業中に代わりの人が来てくれると安心できると思っています。

ひとこと

日本郵便 人事部女性活躍室長
一木 美穂



近年、ライフスタイルは多様化しています。様々なお客さまのニーズに、「人で選ばれる郵便局」の社員方、きめ細かく応えたい。女性活躍室では、「女性が働きやすく働きたいのある職場づくり」「女性の視点・特性を生かした商品・サービス・営業体制の実現」を二本柱として取り組んでいます。少子高齢化時代、育児に加え、介護と仕事の両立についても、今後一層の対応が必要で、社員一人一人が我が身のこととして、仕事の進め方、時間の使い方を工夫する中で、あらゆる社員が生き生きと力を発揮できる会社づくりを目指します。

地域に密着した 高齢者支援 サービス



豊根村の買い物支援サービス



実証実験を共同で行ったことに合意した際の写真
(左から) Apple CEO ティム・クック
日本郵政 取締役兼代表執行役社長 西室 泰三
IBM 会長、社長 兼 CEO サニー・ロッドアイ

(写真提供: IBM)

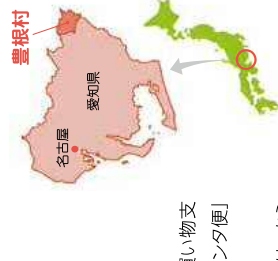
買い物支援サービスの実施

愛知県北設楽郡豊根村、地元商店と郵便局が連携し、
買い物支援サービス（「おつかいポインタ便」※）を開始しました。

日本郵便東海支社は2015年7月1日から、愛知県北設楽郡豊根村において、自治体と地元商店が提供する買い物支援サービス「おつかいポインタ便」の配達を担当しています。

愛知県の北東端に位置し、静岡県、長野県との県境にある豊根村では、高齢化と人口減少が進んでおり、買い物ができる商店数もこの20年間で半減しました。その結果、山あいに集落が点在し公共交通も限られる豊根村では、車の運転ができない高齢者を中心に、食料品や雑貨など日常の買い物にも不便をきたす方が増えてしまっています。そこで、毎日の配達で地域をまわる郵便局と地元商店が連携して生活に必要な商品

現在、我が国は、65歳以上の人口が3千万人を超えて（国民の約4人に1人）おり、諸外国に例を見ないスピードで高齢化が進行しています。
全国各地では、高齢化が喫緊の課題となり、地域での高齢者の生活支援が喫緊の課題となっています。
日本郵政グループは、IBM および Apple と連携して、新しい高齢者向け生活サポートサービスの実現を目指し、2015年度下期から実証実験を開始しました。
ここでは、地域に密着し全国に広がる郵便局ネットワークの特徴を生かした、各地で展開している取組を紹介いたします。



「おつかいポインタ便」では、あらかじめ利用登録をした住民から登録商店への注文を受けて、郵便局スタッフが原則として翌日に自宅まで商品を配達します。買い物弱者対策と地元商店の維持・活性化を組み合わせて地域の振興に貢献するという取組です。

※「おつかいポインタ便」は、豊根村役場の事業名称で、「ポインタ」は豊根村のマスコットキャラクター（1989年〜）の名称です。

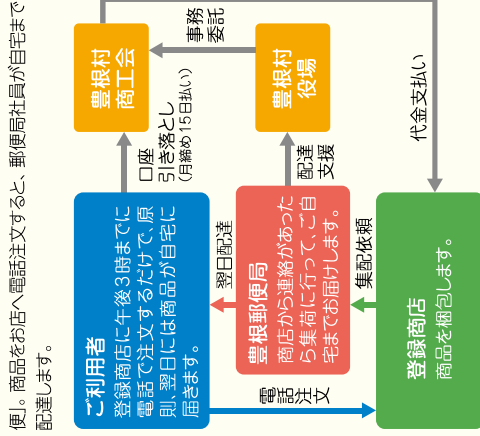
「おつかいポインタ便」について

特徴

- ① 自宅にいないながらも買い物ができる
登録商店のものならなんでも電話一本で買い物ができる。車に乗らなくても買い物ができるから、お年寄りも安心です。
- ② 送料・手数料無料
ご利用者の配達料や手数料負担はありません。役場が支援します。
- ③ 翌日配達
午後3時までに登録商店に注文すれば、翌日配達。急に必要になった時にも安心です。
- ④ 郵便局社員とコミュニケーションも
毎日配達に訪れる郵便局社員との会話も楽しみになります。
- ⑤ 月締めの口座引き落としで安心
口座引き落としなので、現金が手元になくても買い物可能です。
- ⑥ いろいろな商店の商品が選べます
5つの登録商店の中から、どの商店の商品でも注文可能です。特定の商品に限られないから、自由に買い物ができます。

サービスの流れ

注文から配達、支払まで。
日常のお買い物をサポートします。



地域内の見守り隊として協力をいただきたい。

村長に就任した5年ほど前、村内で「お米屋さんが廃業してしまったので、重い米を運んで買って持ち帰るのが大変だ」という話を聞きました。そうした声を受けて、買い物支援策を検討しましたが、「他人を頼るのは、申し訳ない」と遠慮されるお年寄りが多く、すぐに実施できませんでした。しかしその後商店の減少が続き、お年寄りが困る状況が進展する中で、このたび大きな期待を持って「おつかいポインタ便」をスタートしました。買い物支援ばかりでなく、「郵便局の社員にお年寄りの顔を見てもらえる」「地元の商店の振興につながる」など、様々な相乗効果があると考えています。

郵便局は、地域内を回る見守り隊のような存在です。
今後も豊根村のために協力していただきたいと思っています。

豊根村 村長
伊藤 実さま

より豊かな豊根村のために役立ちたい。

買い物支援サービス（「おつかいポインタ便」）は、7月から始まったばかりですが、繰り返し利用いただく方も徐々に出てきているという現状です。もっと多くの高齢者に利用していただけるように、登録者の増加に努めています。

高齢者のより豊かな暮らしを考えた場合、郵便局としてできることは、買い物支援にとどまりません。「みまもりサービス」をはじめ、ネットワークを生かしたいろいろな貢献が可能です。豊根村の担当者と一緒に考えていきたいと思っています。

また高齢者支援以外の面でも、地域への貢献を目指します。例えば「茶臼山高原芝桜の丘」「ブルーベリーの里」といった豊根村が持っている観光資源の魅力を、フレーム切手などを通じて全国に発信する手伝いができると思っています。

豊根郵便局 局長
依田 佳和

「郵便局のみまもりサービス」の試行実施

日本郵便は、トータル生活サポート企業として、地域と郵便局のつながりを大切に、共に発展することを目的として、指定した報告先にお知らせするものです。ご希望に応じて、月々の訪問回数を増やすこともできます。

また、本サービスの一環として、生活全般に関する24時間サービス」の試行を開始しました。2015年10月現在、全国13エリア738局で試行実施しています。

このサービスは、郵便局社員などがお客様を毎月訪問しをサポートしていきます。

「郵便局のママさん」について



北海道	都道府県	市町村	実施郵便局数
北海道		登別市、白老郡白老町	13
宮城県		大崎市の一部、遠田郡涌谷町および美里町	11
千葉県		鴨川市、君津市、南房総市、安房郡鋸南町	47
東京都		あきる野市、西多摩郡日の出町および檜原村、大島村、利島村、新島村、神津島村	26
山梨県		全域	200
新潟県		佐渡市	32
石川県		珠洲市、鳳珠郡能登町の一部	14
岐阜県		郡上市	14
和歌山県		海南市の一部、海草郡紀美野町、有田郡有田川町、東牟婁郡鳴鶴浦町および太地町	31
岡山県		新見市	20
愛媛県		宇和郡愛南町	12
長崎県		全域	309
沖縄県		国頭郡国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、島原郡伊平屋村および伊良名村	9
			合計 738

認知症サポーターの養成

日本郵政グループ各社では、認知症の正しい知識や適切な対応方法を身につけるため、認知症サポーター[※]の養成に取り組んでいます。

日本郵便では、2018年度までに、認知症サポーターの登録数を3万人にすることを目指して取り組んでおり、2015年9月末現在で16,022人の社員が認知症サポーターに登録されています。

2015年10月14日に日本郵便本社で開催した講座には社員76名が参加しました。

※「認知症サポーター」とは、認知症の人とその家族への応援者です。



振り込め詐欺防止の取組

日本郵政グループでは、様々な取組によって振り込み詐欺被害の防止に努めています。

レターパックなどの商品が振り込み詐欺に悪用されること
がないように、封入口に「レターパックで現金送れ」はすべ
て詐欺です。」などのメッセージを表示して、注意を呼びか
けています。

また、各郵便局の窓口においては、窓口ディスプレイに詐欺犯罪に対する注意喚起広告を表示したり、挙動不審者への警戒を徹底することなどにより、被害の未然防止に努めている。

お客様さまの大切なお金と郵便局への信頼を守ります。

今回、振り込み詐欺の犯人逮捕への協力によって戸塚警察署から感謝状を受けましたが、郵便局を信頼して預けていたというお客さまの大切なお金を守ることができて、本当に良かったと感じています。振り込み詐欺は、社会問題となつてから何年か経ちますので、ややもすると「もうお客さまは充分に警戒していらない」と言われる方が多いと思いますが、心に油断が生じてしまいます。「振り込み詐欺を知らないお客さまもいらっしゃる」という気持ちを持ち続けなくてはならないと思っています。これからも、郵便局に安心や信頼を感じていただけるように、「現金の払い戻しの際、念のためもう一度お声掛けをする」といった基本を忠実に守りながら業務にあたっていきます。



「かんぱうチャナライフサービス」の推進

かんばせ生命では、すべてのお客さまとの接点をご高齢のお客さまの目線へ
改革し、「安心感」「信頼感」に基づく「ご高齢のお客さまに優しい」サービスを
提供することで、今後ますます進展する超高齢社会において、お客さまにより
一層の信頼をいただけるよう取り組んでおります。

「かんぽプラチナライフサービス」では、ご高齢のお客さまニーズに対応した商品・サービスなどあらゆる領域においてサービスの向上を図り、高齢者に優しいビジネスモデルを構築してまいります。

2015年版
「契約ハンドブック」

「見やすく」「分かりやすい」案内の作成

2015年10月にお送りした「保食料払込証明書・ご契約内容のお知らせ」に封じた「ご契約ハンドブック^{*}」について、ご高輪のお客さまなどに正しく情報が伝わるよう、平易な表現、文字の拡大、認識しやすい色使いなどの改善をしています。

また、年金保険の支払開始時にお送りしています「年金支払案内書[※]」についても、ご高齢のお客さまが開封しやすいミシン目入り封書に改善するとともに、内容についてもイラストや図を活用したフルカラーの案内書に改善しています。

※「ご契約バンドブック」は特定非営利活動法人利用者研究機構の「高齢者検証済UD認証」および特定非営利活動法人カラコユニバーサルデザイン機構のCUDの認証、「年金支払案内書」は一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会の「UCDA 最やすいデザイン」認証を取得しています。

タブレット端末の無料講習会の実施

ご高齢の方のITスキル習得による、生活の質(QOL)の向上を目的に、特定非営利活動法人仙台シニアネットクラブとタイアップし、2015年5月と6月および9月に「高齢者向けタブレット端末無料講習会」を開催しました。



高齢者向けタブレット端末無料講習会の様子▲



特集⑧

安心の生活を支える 防災・防犯の取組



今、太平洋沿岸部では、南海トラフ地震による津波の被害などが想定され、また、全国各地でも、同様に、地域の安全・安心が課題となっています。

日本郵政グループは、地域に密着し全国に広がる郵便局ネットワークを維持しています。

ここでは、その特徴を生かした、各地で展開している取組を紹介いたします。



郵便ポストへの避難場所表示

日本郵便は、地域の安全・安心のために、郵便ポストを活用する取組を行っています。

2015年7月、浜松西郵便局、浜松東郵便局は、静岡県浜松市と協定を締結し、南海トラフ地震など大規模な地震が発生した場合に津波の浸水が想定される沿岸部の郵便ポストに津波緊急避難場所の地図（B5サイズのシート）の表示を開始しました。

地図には、現在地と500メートル範囲内にある津波避難施設（剥がれ）「色落ち」「劣化」などをチェックし、浜松市と連携しながら常に見やすい状態を保つようにフォローしています。

地域の安心のよりどころとなっています。

全国の市町村の中で2番目の面積を持つ浜松市は、山間部、中山間部、沿岸部など多様な地域特性を抱えており、災害情報の市民への情報伝達についても各地域に合った対応が求められます。

今回の取組も、沿岸部の津波浸水想定区域が広域にわたる、どうしても市民に避難場所をうまく伝えることができないかを検討する中で、生まれてきた提案です。郵便局にご協力をお願いしたところ、快く引き受けていただき、実施に至りました。

郵便局は、地域のよりどころだと思います。南海トラフ地震をはじめ、いろいろな災害が想定される中で、事象に合わせた対応をとっていただくことができれば、市民もより安心して暮らすことができるはずですから、引き続きの協力体制をお願いいたします。

浜松市 危機管理監
山下 重彦さま



東京都との「ながら見守り連携事業」に関する協定の締結

日本郵便東京支社は、2015年7月21日、東京都と「ながら見守り連携事業」に関する協定を締結しました。

この取組は、地域の子ども、高齢者などの弱者が犯罪・事故などに遭うことなく、安全に安心して暮らせるように、東京都と連携を強化しながら、それぞれの役割分担に基づき「ながら見守り連携事業」を推進するため、協定を締結したものです。

協定の概要

郵便局における協力項目		内容
見守り要望箇所の走行	見守り要望箇所の走行	住民が防犯上、不安を抱く場所として区市町村が選定した見守り要望箇所を配達区域、営業エリア内において走行する。
交通事故に関するヒヤリハット情報の共有	交通事故に関するヒヤリハット情報の共有	関係機関などと交通事故に関するヒヤリハット情報の共有を図る。
住民の安全・安心に係る異常を認知した場合の対応	住民の安全・安心に係る異常を認知した場合の対応	配達、営業活動上で何らかの事情により援助を必要とする者を発見した場合や、高齢者宅などを訪問した際に声掛け、関係機関への通報などを行う。
「メールいしちやう」などの対応	「メールいしちやう」などの対応	「メールいしちやう」などへ登録し、配達区域、営業エリア内で子どもに対する犯罪などの発生情報を郵便局が付近を走行するなど見守る防犯を行う。

※登録したエリア内で発生した「犯罪情報」などがメールで届けられるシステム

安全・安心のパートナーとして期待しています。

三鷹市と三鷹郵便局とは「災害時における協力の関係」の締結、郵便局長の防災会議および公共機関連絡会議の委員としてのご参加に加えて、2012年12月19日に「見守りネットワーク事業」の協定を締結しました。これは高齢者などの異変や生活上の支障などに気づいた際に市に通報していただき、市が警察消防と連携して安全確認を行うものです。

また、2014年9月10日には「安全安心・市民協働パトロール」の覚書を締結し、郵便業務で地域を巡回する際に防犯パトロールをしていただいています。

市内の地理や住宅環境を熟知している郵便局の皆さまは、三鷹市が進める「安全・安心のまちづくり」における心強い協働のパートナーであり、今後ともご活躍を期待しています。

三鷹市 市長 清原 慶子さま



子ども110番の活動

日本郵便は、子どもに関する事件・事故を未然に防止するため、郵便局を一時保護や110番通報による警察への連絡などの一時的措置をとる避難場所として提供しています。

2013年1月には大阪府大阪市内で初めて、住之江区役所と同区内すべての郵便局（14か所）が「子ども110番の家」に関する協定を締結しました。

この協定の締結により、住之江区内すべての郵便局において、業務中に子どもなどの安全の確保が必要と判断した時は、子どもを一時保護し、警察に通報するなど、必要な措置を講じていくこととなりました。地域の子どもたちを地域で守り、子どもたちが安心して暮らせる環境づくりに、これからも協力してまいります。

2015年度からは、ほぼすべての郵便局で子ども110番の活動を行っています。



住之江郵便局では、車両にも「子ども110番の家」のロゴマークを表示しています。

社会、地域社会への貢献の推進

手紙文化の振興

日本郵便では、「手紙の楽しさや喜びを、子どもたちに体験してほしい」という思いを込めて、「お手紙ごっこ」を支援するキットの提供や様々なイベントの開催を行っています。
小学校6年生の3割以上があて名や自分の住所を手紙の

どこに書いていいかわからないという国の調査結果*が出て
いる中、手紙のやりとりから生まれる感動や手紙の正しい書
き方を次の世代に伝えていきます。

* 全国学力・学習状況調査(2009年文部科学省実施)

お手紙ごっこ遊び



幼稚園内、保育園および幼稚園の場でお手紙ごっこが
楽しく行われるように支援キット(4,000キット限定)をご用意
し2015年10月にお届けしました。

この支援キットは、ポストカードや紙製郵便ポスト、郵便屋さ
ん役が手紙を運ぶ専用バッグなど、「お手紙ごっこ」を楽しん
でもらうためのツールをセットにしたものです。11月9日にお
手紙ごっこ遊びを実施した、やはたみずのとう幼稚園(東京都

ひとこと



やはたみずのとう幼稚園
教務主任
田中 藍子さま

今、周囲の様子を見てみると、「手紙を書く」という習慣や文化が次第に失われて
きているのを感じています。電子メール、SNS など、即時にやりとりができる手段の利
点は確かに大きいと思います。しかし、その場の反応だけを求めるのではなく、手紙
を書くことによって相手の思いやり、返事が来るまでの時間を楽しむといったことも
大切ではないでしょうか。

当園では、お手紙ごっこ遊びを利用して、園内のお友達同士や、幅広いお友達、
地域の方々などに手紙を書いています。園児はこの遊びを通して、手紙で自分の気持ちを伝える楽しさを少し
ずつ感じているようです。幼少期に「手紙を書くのって、何か楽しい」という体験ができれば、その体験は、大人
になっても、一人ひとりの心に残っていくのではないのでしょうか。

「ふみの日イベント」inイオンモール

2015年、より多くの方に「ふみの日」*を認識し、手紙に親
しんでもらうための「ふみの日イベント」を全国のイオンモール
27か所で実施しました。

11月7日と8日にイオンモール幕張新都心(千葉県千葉市
美浜区)で開催されたイベントでは、日本郵便のキャラクター
ぽすくまと仲間たちが登場し、大勢の来場者と交流。そして、
子どもたちで賑わった「手紙をテーマとしたワークショップ」で
は、保護者の方から「文字と絵を使って一生懸命思いを届けよ
うとする姿がよかった」という声が聞かれました。



*「ふみの日」は、1979年に当時
の郵政省が「ふ」[み]と「ふ」[み]と
セがでる毎月23日を「ふみの
日」と定めたことが始まりです。



手紙の書き方体験授業

2010年から希望する全国の学校にテキスト、指導書、郵
便はがきなどの教材を無償配布し、正しい手紙の書き方や手
紙を書く楽しさを子どもたちに伝える「手紙の書き方体験授
業」の取組を支援しています。

2015年11月13日、東京都小金井市立東小学校の2年
生のクラスでも「勤労感謝の日にはがきで感謝を伝える」とい
うテーマで授業が行われました。「あて名や自分の名前の書
き方」など基礎知識を学びながら、「たくさんではなく、一番伝
えたいことを書く」「想いを込めて一文字一文字書く」など、あ
りがたの気持ちが伝わるはがきの書き方を体験してもらいま
した。



ひとこと



小金井市立東小学校
教諭
松浦 由衣さま

手紙やはがきというのは、伝承していきたい文化ですから、今回のような体験授業の機会をいただけたこと
とてもうれしく思っています。

実際に授業をやってみると、子どもたちの反応は予想以上のものでした。「はがきって、こういう風になっ
てるんだ」とはがきを書くことに大いに興味を持つ子どもたちの姿が見られました。テキストも楽しく使うことが
できました。

「はがきを書いたことはないし、もったこともない」という子どもたちも多く見ましたが、体験授業を通して「は
がきが郵便の高いものでなく、ダイレクトに気持ちを表現できる身近なものだ」と分かってもらえるといいです。
「そろそろ年賀状を書かなくては」とか「あの人に手紙を書きたいな」といった気持ちを自然に持つ子どもが増
えてほしいと考えています。

日本の手紙文化を体験しました

2015年7月29日から8月7日まで山口県山口市で開催された、4年に1度開か
れるボーイスカウトの国際キャンプ大会「第23回世界スカウトジャンボリー」の会場で、
8月4日と5日にブースを出展し、手紙作成体験イベントを開催しました。
イベントには37か国から約450人が参加し、講師の指導のもと、日本の手紙文化
に親しんでいただきました。



年賀寄附金助成事業

日本郵便は、寄附金付年賀はがき一枚につき5円、寄附金付年賀切手一枚につき3円の寄附金をお預かりし、社会福祉の増進などの事業を行う団体に配分しており、制度創設からの累計額は約493億円にのぼっています。

健康づくりに貢献する「ノルディックウォーキング教室」

三重県伊賀市で、地元の子どもからお年寄りまで誰もが参加できる総合型地域スポーツクラブとして活動をしている特定非営利活動法人伊賀フューチャーズクラブでは、中高年層の健康づくりに役立つノルディックウォーキングの普及活動に努めています。

2本のポール（ストック）を使って歩くフィンランド発祥のノルディックウォーキングは、手軽にできて、なおかつ腰や膝への負担の少ない全身運動として、中高年の方の健康保持増進やリハビリ、介護予防などに効果的とされ、世界各地で注目を集めているスポーツプログラムです。



参加の皆さんで記念撮影▲

ひとこと



伊賀フューチャーズクラブ
理事長
清水 栄嗣さま

年賀寄附金の助成を受けて、ノルディックウォーキング教室で使用する専用のポールを買い取ることができました。ポールを個人で購入すると費用がかかりますので、「無料でお貸しします」という形にできたことで、より気軽に体験していただけたという効果がありました。そのほか、ノルディックウォーキングの基本を解説したテキストを作成できたのも、初心者の方に魅力を伝えるのに役に立ちました。

当クラブのノルディックウォーキング教室には、これまで600名近くの方に参加いただくと、少しずつではありますが愛好者を増やしていただくことができました。今後は、周辺地域や三重県内のスポーツクラブとも連携をとりながら事業化を進め、教室を持続的に運営していけるようにしたいと思っています。

ここでは、2014年度に健康のためのスポーツ振興および東日本大震災被災者救助（復興）事業で助成を受けた団体の取組をご紹介します。

2015年7月23日に伊賀市の三重県上野森林公園で開催されたノルディックウォーキング教室では、雨天にもかかわらず3名が参加し、指導員の大久保慶三さんを先頭に公園を一周し、自然に親しみながらノルディックウォーキングを楽しみました。

今後も教室を定期的に開催するほか、普及活動を進めるため、市民センターへの出前教室や地元の温泉施設との共同企画など、地域の活性化と中高年の方の健康づくりへのさらなる貢献を目指して、工夫を凝らした様々な活動を展開していきます。



ノルディックウォーキング教室の様子▲

被災地の子どもの心豊かな成長を支える「杜の子まつり」

「子どもに夢を、たくましく豊かな創造性を」を合言葉に活動をしている特定非営利活動法人せんだい杜の子ども劇場（宮城県仙台市泉区）の「杜の子まつり」に助成しました。

被災地の子どもたちに親子のふれあいや肌のぬくもりが体感できる「あそび体験の場」を提供することを目的とする「杜の子まつり」は、今年で4年目を迎え、2014年9月に宮城県石巻市、2015年2月に仙台市で開催され、総勢1,162名が参加しました。各会場では様々な遊びや工作を楽しむコーナーが設けられたほか、子どもたちが主体となったバザー、ブローによる人形劇やミュージカルの上演も行われました。

「杜の子まつり」の企画運営、会場設営は、地元の中高生やボランティアの学生たちが盛り上げてくれています。そして、



▲「杜の子まつり」の風景

ひとこと



せんだい杜の子ども劇場
代表理事
齋藤 純子さま

今回の助成のおかげで、イベント運営費、石巻と仙台の子どもの交流費、ボランティアスタッフへの交通費などを捻出することができました。また、資金があることで質の高い舞台芸術を子どもたちに提供することもできました。

さらに、報告書を発行できたことも、多くの人たちに私たちの活動を知っていただき、協力者の輪を広げることに役立ちました。今後も被災地の子どもたち、ご家族の変化するニーズに寄り添いながら、活動を続けていきたいと思っています。

2015年度の配分団体数と配分金額

配分対象事業	配分団体数(件)	配分金額(万円)
社会福祉の増進	202	40,132
非常災害時の救助・災害の予防	4	791
がん、結核、小児まひなどの研究・治療・予防	2	336
交通事故・水難事故防止	1	28
文化財の保護	2	473
青少年の健全育成のための社会教育	36	4,812
健康のためのスポーツ振興	3	300
開発途上地域からの留学生・研修生の援護	2	270
地球環境の保全	5	1,229
東日本大震災被災者救助（復興）	27	7,821

ゆうちょアイデア貯金箱コンクール

ゆうちょ銀行では、これからの社会を担う子どもたちが、貯金箱の作製を通じて貯蓄に対する関心を高めるとともに、造形的な創造力を伸ばすことを目的として、「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」を開催しています。このコンクールは、郵便貯金事業の創業 100 周年を記念して 1975 年に始めたものであり、2015 年度で第 40 回を迎えます。

2014 年度の第 39 回では、日本全国の 11,392 の小学校から 823,919 点もの応募がありました。各小学校での審査を通過した応募作品の中から、一次審査（写真審査）を経て、特に優秀と認められた 240 点が最終審査（現品審査）に進出しました。

最終審査は 2014 年 11 月 28 日に実施し、「文部科学大臣奨励賞」「ゆうちょ銀行賞」「ゆうびんきょく賞」「審査員特別賞」「すごいアイデアで賞」の受賞者を決定しました。

その後 2014 年 12 月から 2015 年 3 月にかけて、全国 6 会場で、最終審査において各賞を受賞した 240 点の作品による展示会を開催しました。



入賞作品展示会▲

受賞作品の紹介



文部科学大臣奨励賞受賞作品
5年生の部「地球の仲間たち」



ゆうちょ銀行賞受賞作品
6年生の部「黒田官兵衛貯金箱」

各展示会会場にお越しいただいたお子さまには、貼り絵とシールでオリジナルはがきを作るお手紙ワークショップも同時開催し、はがきを送る楽しみも体験していただきました。

また、応募作品 1 点につき 10 円（総額 8,239,190 円）を、ゆうちょ銀行から公益財団法人日本ユニセフ協会と独立行政法人国際協力機構（JICA）に 4,119,595 円ずつ寄附しました。寄附金は、開発途上国で貧困や病気に苦しむ子どもたちのために役立てられます。



最終審査の様子▲



寄附金贈呈式▲

ゆうちょボランティア貯金

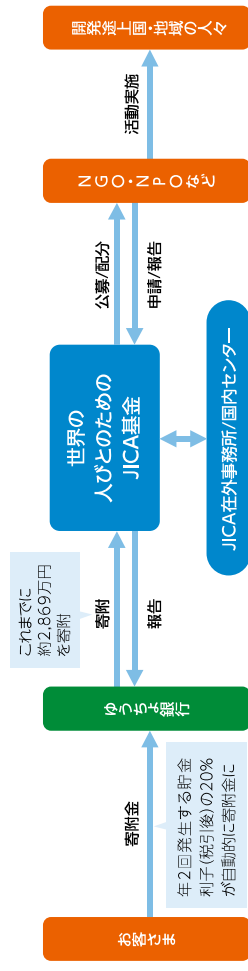
ゆうちょ銀行では、誰でも簡単にできる社会貢献活動として「ゆうちょボランティア貯金」を取り扱っています。お預かりした貯金利子のうち、税引後の 20% 相当額（1 円未満切り捨て）が寄附金として、独立行政法人国際協力機構（JICA）が設置する「世界の人のための JICA 基金」に取りまとめられ、NGO や NPO に配分されて、貧困や飢餓、教育、医療などに問題を抱える開発途上国・地域の生活支援や環境保全活動



▲ ニカラグアで実施した太陽光発電の講習会（写真提供：ニカラグアの会）▲



ゆうちょボランティア貯金の仕組み



ひとこと



国際協力機構
国内事業部 市民参加推進課
課長
田和 美代子さま

JICA の多くの事業は、政府による ODA（政府開発援助）の予算で行われますが、JICA 基金は、国民の皆さまによる寄附で成り立っており、「国際協力への国民の促進」という面でも大きな意義を持つものです。

JICA 基金の運営におきまして、ゆうちょ銀行からは、貴重な寄附金はもちろんですが、私たち国際協力の専門家にはない、国民との距離が近い存在ならではの有用な視点を提供していただいています。

今後は、広報活動の面を中心に、ゆうちょ銀行との連携を深めていければと考えています。全国に広がる郵便局のネットワークとつながることで、「国際協力を日本の文化に」という JICA のスローガンにより促進されていくと思います。

金融教育

ゆうちょ銀行は、次代を担う子どもたちが、お金の正しい知識および健全な金銭感覚を身につけることのできるよう、「お金の大切さ」や「お金の流れ」を伝える金融教室を開催しています。

また、広く一般に金融に関する知識を身に付けていただけるよう、ゆうちょ銀行ホームページ内に金融啓発コンテンツ「ゆうちょ お金のちしき」を掲載しています。



金融教室の様子と学年別テキスト▲



「ゆうちょ お金のちしき」トップページ▲

囲碁大会への特別協賛

ゆうちょ銀行は、国内で開催されている囲碁大会に特別協賛し、囲碁文化の発展に努めています。

■ ゆうちょ杯 ジュニア本因坊戦

次代を担う子どもたちを応援するとともに、囲碁を通じて世代間の交流と地域の活性化を目指し、中学生以下のアマチュア囲碁棋士の日本一を決める大会である「ゆうちょ杯ジュニア本因坊戦」に特別協賛しています。

18回目を迎えた2014年度は、約3,000人の子どもたちが参加しました。



ジュニア本因坊戦大会風景▲

■ ゆうちょ杯 囲碁ユース選手権～中野孝次メモリアル

世界で活躍できる若手の成長を応援することを目的に開催された、20歳以下の若手による大会「ゆうちょ杯 囲碁ユース選手権～中野孝次メモリアル」に特別協賛しています。

2015年7月から9月にかけて開催された第2回大会には53名が参加しました。



囲碁ユース選手権大会風景▲



囲碁ユース選手権大会表彰式▲

「食育」を目的とした取組 ～かんぽ Healthy Café～

かんぽ生命は、生涯を通じて健康的な生活を送るためには健康を考えた食事が必要であると考えており、皆さまに健康的な食生活を実践していただくための「食育」活動を推進しています。

活動の一つとして、レシピ投稿サイト「クックパッド」とタイアップし、「お手軽ヘルシーカフェレシピ大募集」と題したレシピコンテストを開催しました。

コンテストの受賞メニューは、2014年11月に東京と大

● Shibuya cafe Manduka (東京)



● Abeno Jambuka (大阪)



受賞レシピの紹介

ご当地食材がおいしいレシピ賞



鶏とご当地「乾椎鳥」の甘辛丼▲

家族みんなでおいしいレシピ賞



白身魚のオニオンガーリックソフパパン粉焼き▲

お手軽ビュッフェレシピ賞



ベトナム風ブリルチキン ライム葉やかい▲

ラジオ体操の普及推進

ラジオ体操は、「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にできる体操として、多くの方に親しまれています。

かんぽ生命は、これからも皆さまの健康づくりにお役立て

学校生活の中でラジオ体操を取り入れています

山口市立白石小学校（山口県山口市）では、毎週水曜日の中間休み時間に全校児童が校庭に集まりラジオ体操を行っています。5年生と6年生がリーダーとなって体操を行う様子は壮観です。

同校は、ラジオ体操を学校生活の中で積極的に取り入れており、その一環として、かんぽ生命が小学生を対象に、元気にラジオ体操をする機会を増やし健康増進に役立ててもらうことを目的に2014年に開催した、「第1回全国小学校ラジオ体操コンクール」に、6年生14名による「ラジオ体操広めん」や「チームが応募し、最高位の金賞に輝きました」。

メンバーは手本となるDVD映像を見ながら、手の握り方、伸ばし方などを徹底的に研究し、お互いにアドバイスをしながら練習を重ねました。その成果は、審査員から「小学生でも注目のびのびと動く、ここまでしっかり動けるラジオ体操ができることを表現してくれました」と高く評価されたほか、「ラジオ体操を通じて山口を元気にしたい」と呼びかけている積極性も評価されました。

ひとこと



山口市立白石小学校
校長
松田 伸宏さま

もともととは、「運動や体力づくりの面で子どもたちに自信をつけさせたい」という思いでコンクールに応募しました。金賞を獲ったことは、子どもたちの大きな自信になったと思います。ただし賞をもらったこと自体もさることながら、私が嬉しかったのは、出場しなかった子どもたちが「自分も拍手をもらおうようなラジオ体操をやってみたい」という気持ちを表し始めたことです。先生に言われたからでなく、自主的に本気を出す児童の様子に、大いに教育的な効果を感じています。

受賞によって「ラジオ体操の白石小」という認識が広まりましたので、今後は、地域の皆さんを巻き込んでラジオ体操で白石や山口を元気にしていって活動ができればと思っています。



いただけよう、NHKおよび全国ラジオ体操連盟と共同でラジオ体操の普及推進に努めてまいります。

金賞受賞を受けて、児童の皆さんが地域の運動会でラジオ体操を披露したほか、地元の中学校でもラジオ体操を取り入れるなど、「ラジオ体操で健康づくりを」という機運が地域全体で高まっています。

また、ラジオ体操に取り組み姿勢は後輩に引き継がれ、「第2回全国小学校ラジオ体操コンクール」においても、5年生チームと6年生チームが共に優秀賞を受賞しました。



毎週水曜日に実施の全校生徒によるラジオ体操の様子▲



児童の声

ラジオ体操は、時間も短いし簡単そうですが、真剣にやるとなかなか難しいことが分かります。とても汗をかきますし、筋肉痛にもなります。賞をもらった先輩たちのように、自分ももっとかっこよく体操ができるようになりたいと思っています。

■ 全国各地でラジオ体操に関連したイベントを行っています

● 1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

ラジオ体操最大のイベントとして、テレビやラジオを通じて1,000万人にもおよぶ人々に一斉にラジオ体操およびみんなの体操を行っていただくという趣旨で、「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を毎年1会場で実施しています。

2015年度は、8月2日に石川県金沢市で「第54回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を開催しました。このイベントの模様は、NHK総合テレビ・ラジオ第1放送で、全国に生放送されました。



石川県金沢市 石川県西部緑地公園陸上競技場（2015年8月2日）▲

● 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会／特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会

毎年7月20日から8月31日までの43日間、全国43会場で開催する「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催しています（1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭）の開催口を含みます。

夏休み期間中にラジオ体操をする風景は、日本の夏の風物詩として浸透しています。

また、毎年4月から10月末の日曜日や祝日を中心に、「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を全国10会場程度で開催しています（「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」の期間を除きます）。

これらの会の模様は、NHKラジオ第1放送で全国に生放送されました。



◀夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会
宮城県牡鹿郡女川町
（2015年7月27日）



◀特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会
兵庫県神崎郡神河町
（2015年6月14日）

● ラジオ体操の小学校出張授業

ラジオ体操を通じて、子どもたちの健全な育成を支援するため、また、そこに向けた若年層へのラジオ体操の普及推進を図ることを目的に、全国の小学校にNHKテレビ・ラジオ体操講師とアシスタントを招いて授業を行っています。



◀小学校出張授業
東京都荒川区立
瑞光小学校
（2015年9月24日）

ラジオ体操☆おでかけフンポイントレッスン

普段行っていないラジオ体操がより効果的なものになるよう、企業を対象にラジオ体操指導員を派遣して、正しいラジオ体操を学んでいただいています。
日清食品ホールディングス株式会社では、同社のCSR活動「百福士プロジェクト」第13弾「ゆめざせ1トン減量！プロジェクト」の企画の一環としてご活用いただきました。



日本郵政グループ女子陸上部の活動

日本郵政グループは、2014年4月、創業以来初のスポーツ部となる「日本郵政グループ女子陸上部」を創部しました。駅伝を中心とした中長距離選手を育成・支援するとともに、スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を目指し、また、「手紙をお届ける郵便」と「たすきをつなぐ駅伝」の親和性も大切に、皆さまから応援していただけるようなチーム活動に取り組んでいます。



選手紹介

池田 優子	鈴木 亜由子	柴田 千蔵	鈴木 千尋	小笠原 夏子	関根 花穂	関根 花穂
岩橋 優	岩高 莉奈	寺内 希	東出 早紀子			

主な戦績

チーム・選手名	大会名・種目	順位	記録
JP日本郵政グループ 鈴木 亜由子	第1回 全日本実業団対抗女子駅伝予選会 (2015.10.25)	3位	2時間 19分 49秒
	第99回 日本陸上競技選手権大会 (2015.6.28) ◇女子 5,000m	3位	15分 24秒 14
	第15回 世界陸上競技選手権大会 2015/ 北京 (2015.8.30) ◇女子 5,000m	9位	15分 08秒 29 ^{*1} #2
	第63回 全日本実業団対抗陸上競技選手権大会 (2015.9.25) ◇女子 10,000m	1位	31分 48秒 18 ^{*1}
	第63回 兵庫リレーカーニバル (2015.4.26) ◇女子 グランプリ 10,000m	6位	33分 20秒 99
関根 花穂	第99回 日本陸上競技選手権大会 (2015.6.28) ◇女子 5,000m	17位	16分 08秒 41
	ホクレン・ディスタンスチャレンジ2015 網走大会 (2015.7.16) ◇女子 10,000mA 組	8位	32分 12秒 54 ^{*1}
	第31回 東日本女子駅伝 in ふくしま (2015.11.8) ◇東京都代表・第1区	区間 1位	18分 57秒

*1 日本陸連が定めるリオデジャネイロ2016オリンピック参加標準記録突破

*2 日本人選手歴代5位 (2015年9月末現在)

ひとこと



日本郵政グループ女子陸上部
キャプテン
鈴木 亜由子

勤務している郵便局では、事務作業や掲示物の作成、また集配営業社員が郵便局を出発する際の見送りや安全喚起などを行っています。

女子陸上部ではチームのキャプテンを務めています。日々の練習にしっかりと取り組み、競技に対する姿勢でチームを引っ張れるように意識しています。また会話などから、みんなの調子を把握し、チームが良い状態、雰囲気の中で練習ができるように心がけています。

今後の自身の目標ですが、質の高い練習に積極的にチャレンジして、自分の課題を克服し、勝負強い選手になりたいです。そして、継続して練習を積むことで着実に力を付け、世界で戦える選手になれるよう頑張ります。

日本全国で応援してくださるたくさんの方々に、私たちの走りでも元気を届けることができたらうれしいです。

インターハイ、高校駅伝への協賛

日本郵政グループは、全国高等学校総合体育大会(インターハイ)と、毎年12月に京都府京都市で開催される全国高等学校駅伝競走大会(高校駅伝)に協賛しています。



インターハイ(近畿総体)▲



高校駅伝▲

日本郵便は東京2020オリンピック・パラリンピックを応援します

● 主な契約概要

契約プログラム	東京2020スポンサーシッププログラム
契約カテゴリー	郵便
契約会社および関連会社	契約会社：日本郵政 関連会社：日本郵便
契約期間	2015年8月20日から 2020年12月31日
契約対象大会	第32回オリンピック競技大会 (2020/東京) 東京2020パラリンピック競技大会

日本郵政は、2015年8月20日、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020スポンサーシッププログラム」における「東京2020オフィシャルパートナー(郵便)」契約を締結しました。

ふるさと小包

「ふるさと小包」は、日本各地の名産品をカタログやチラシ、インターネットからお申込みいただき、ゆうパックで産地から直接お届けするサービスです。

地元の食文化が全国ブランドに育ちました

「コシが強く太い麺を、大根おろし入りのつゆで食べる」という福井県の名産である越前そばを「ふるさと小包」で全国に届けているのが、福井県越前市に本社がある株式会社越前そばです。同社のそばの特徴は、徹底したおいしさの追求です。福井県と北海道に直営農場を構えて原料の栽培から手がけ、しかも、製粉やつゆの生産まで自社で一貫して行うというこだわりのそばは、日本国内はもちろん世界的にも高く評価されています。

同社が「ふるさと小包」の取扱いを開始したのは、1984年11月でした。高速道路のサービスエリアで販売していたころ、「取り寄せをしたい」という要望があり、それを受けて「ふるさと小包」による販売がスタートしました。

こだわりの味は、当初より多くの方から支持され、1988年には「ふるさと小包」での販売数量日本一を獲得するなど、「越前そば」のブランドは全国に広がっていききました。その後も販売は順調に拡大を続けており、特に一年の中で注文数がピークを迎える年越しそばの販売時期には、地元の武生郵便局が密接にサポートしています。

「越前そば」はこうして作られています



毎年10月、直営農場のそばの花が満開となります

ひとこと



越前そば
代表取締役社長
棚谷 洋介さま

「越前そば」というブランドを全国に広めることができたのは、津々浦々に商品を届けることができる郵便のネットワークのおかげです。また、年越しそばの時期に一日数千件という発送をこなしても、全くトラブルやレームがないのは、さすがに長年のノウハウを持つ郵便局だと感じています。

「ふるさと小包」を始めて以来、何十年も「越前そば」をご愛顧いただいている方も多く、郵便局のサービスを通じてお客さまとの太いパイプを築くことができているのを実感しています。

これからも「ふるさと小包」や「ゆうパック」を通じて郵便局との関係を続けて、越前そばをさらに普及させていきたいと思います。そして、越前そばで福井県のPRにも、もっと貢献していけるといいですね。

ご当地フォルムカード・フレーム切手の販売

地域性を生かした特色ある商品を全国の郵便局（一部の簡易郵便局を除く）で販売しています。

ご当地フォルムカード

都道府県を代表する食べ物や名所を題材にした、地域限定*の「ご当地フォルムカード」を販売しています。

*各郵便局が所在する都道府県のカードを販売しています。



福岡県（もつ鍋）

長野県（信州善光寺）

フレーム切手

地域および期間限定で、地域の名所や風物などをテーマにした「オリジナル フレーム切手」を販売しています。



沖縄全島イサーまつり

函館 煙めき物語

地域の祭りへの参加

全国各地で開催されるお祭りやイベントに、グループの社員が参加しています。



阿波おどり（徳島県徳島市）



山形花笠まつり（山形県山形市）



青森ねぶた祭（青森県青森市）

郵政文化の発信

郵政博物館は、郵政事業および通信に関する資料を展示・紹介する博物館で、公益財団法人通信文化協会が運営し、日本郵政が協力しています。

常設展示場と企画展示場とに分かれており、郵政事業に関

連する企画展やイベントを開催しています。

常設展示場は、郵便や通信にまつわる歴史や資料を「始」ノ世界、「郵便」ノ世界、「手紙」ノ世界、「切手」ノ世界、「郵便貯金」ノ世界、「簡易保険」ノ世界に分けて紹介しています。



収蔵品の紹介



▲ 電文切手

1871年（明治4年）4月20日、日本で最初に発行された切手です。

向かい合った電が描かれていることから「電文切手」と呼ばれています。

「東京府下名所尽 四日市駅通景」▶ 歌川広重（三代目）

1874年（明治7年）に発行された錦絵です。

駅通景は、日本郵政グループの前身にあたるものです。

建物は現在の日本橋郵便局（東京都中央区）がある場所に建てられていました。

このほかにも郵便にかかわるものが描かれている錦絵や絵巻物、地図やポスターなど多数の資料を所蔵しています。



▲ ブレゲ指字電信機（重要文化財）

1869年（明治2年）、東京・横兵間で公衆電報取扱いが開始された時に使用された電信機です。



■ 郵政博物館企画展の紹介 2014年9月から2015年8月までに開催した主な企画展

● 「通信～郵政建築展」―吉田鉄郎の作品に見るその源流と発展―

2014年9月13日～12月14日

近代郵便制度発足後、郵便局などが数多く設計・建てられました。通信省・郵政省で設計に携わった職員（技師）からは、近現代の建築家史に名を連ねる人物も多く輩出されました。

本展では、その歴史を概観するとともに特に吉田鉄郎（1894～1956）の作品にスポットを当て、大阪中央郵便局原図をはじめ、彼が設計した郵便局舎などの建築物に関する資料を展示しました。

● 「小池邦夫絵手紙展」―軌跡と未来―

2014年12月20日～2015年3月29日

手紙書きとしての創作活動を始めから55周年、絵手紙というジャンルが確立されたきっかけを作った小池邦夫のその軌跡と未来へと続く絵手紙作品約200点を4部構成で紹介・展示しました。

● 「ねこのダヤンとエルダシル郵便局」展

2015年7月4日～8月30日

絵本作家池田あきこが描く、ねこのダヤンが住む不思議な国「わちふいーるど」には、アルス（地球）と行き来できる不思議な郵便局長シュービルさんが勤める「エルダシル郵便局」があります。「わちふいーるど」の住民や風景、エルダシル郵便局など池田あきこの世界と魅力を紹介しました。

前島密の功績

2015年は、前島密が生誕して180年目にあたります。1835年（天保6年）に生まれ、明治の新しい国づくりに参画した前島密は、「日本郵便の父」として有名ですが、そのほかにも140年前の1875年（明治8年）に郵便為替・貯金を創業したほか、道路や鉄道、通信など、近代日本の産業や生活の基盤を作り上げました。

そのほか、郵便報知新聞（報知新聞の前身）の創刊、勲業博覧会の開催、東京専門学校（早稲田大学の前身）の創立など、数多くの業績があり、「日本文明の一大恩人」といわれています。

郵政博物館では、「前島密 生涯とその業績 展」として2015年4月11日～6月21日に企画展を開催しました。前島密の生涯と業績を明らかにするとともに、前島の作った近代郵便制度や為替貯金制度がどのようなものだったか、絵画と実物資料を展示し分かりやすく解説しました。



前島密の生家のあった新潟県上越市には「前島記念館」があります。前島密の偉業を記念するため、1931年（昭和6年）11月7日に建設されました。

館内には前島密の業績をパネルで分かりやすく紹介しているほか、当時の手紙や遺品などを展示しています。

所在地 〒943-0119 新潟県上越市下池部神明町 1317-1

郵政博物館

所在地 〒131-8139 東京都墨田区押上1-1-2 東京スカイツリータウン・ソラマチ9階

開館時間 10時～17時30分（入館は17時まで）

休館日 不定休 ※展示替え、設備点検などにより臨時休館をすることがあります。

JP子どもの森づくり運動

日本郵政グループは、2008年から、特定非営利活動法人「JP子どもの森づくり推進ネットワーク」が取り組む「子どもの森づくり運動」に賛同し、全国の幼稚園・保育園児の森づくり体験活動を支援しています。

2015年11月1日現在、98園が活動に参加し、参加園のネットワークは全都道府県に広がっています。

園児たちは「地元でどんぐりを拾い、プランターで育て、元の森に植える」活動を行い、全国でどんぐりの苗木が育っています。

2012年からは、この取組を一歩進め、「JP子どもの森づくり運動」「東北復興グリーンウェイブ」の活動が始まっています。
※ 園児が「森で種を拾い」「園で苗木に育て」「森に植える」「育てた苗木を植える」一連した森づくり体験プログラムを通じて、自然や木々の大切さ、命の尊さなどを学び、「健全な環境意識」と「たくましく生きる力」を育むことを目指す運動です。

JP子どもの森づくり運動「東北復興グリーンウェイブ」



2015年5月22日、「JP子どもの森づくり運動」「東北復興グリーンウェイブ」の第2回植樹会が、第1回に続き、岩手県下閉伊郡山田町で開催されました。

どんぐりのような広葉樹の植樹は、落とした葉によって土壌が豊かになり、そこからミネラルや鉄分が海に流れ出していくことで、カキやホタテの養殖の支えにもなります。

「東北復興グリーンウェイブ」には2015年11月1日現在、全国70の幼稚園・保育園が参加しており、今年は31園からどんぐりの苗木が山田町へ届けられました。

植樹会には、地元山田町の山田町第一保育園、豊間根保

育園、織笠保育園、船越保育園、大浦保育園の園児52名が参加。豊間根保育園で行われた開会式では、山田町役場の担当者、地元の郵便局長などから子どもたちに応援のメッセージが送られました。

開会式が終わると、車で10分程離れた植樹地へ。参加した園児全員でどんぐりの苗木約130本を植樹しました。当日は快晴で、初夏を思わせる暑さでしたが、元気よく穴を掘って、「大きくなあれ」と言いながら苗木を植える園児たちの姿は真剣そのものでした。

■ JP子どもの森づくり運動「東北復興グリーンウェイブ」の仕組み

この運動は、以下の項目をテーマとして取り組んでいます。

- ① 東日本大震災の被災地と全国の幼稚園・保育園児たちが、どんぐりを育てる活動を通じて、「共に生きる心」を育むこと
- ② 被災地のどんぐりを、全国で育て、被災地の森の生物多様性の再生活動に貢献すること
- ③ この活動を「グリーンウェイブ」活動として、世界の子どものための環境活動につなげること



ひとこと



織笠保育園
保護者会
会長
尾 尚人さま

今回で2回目の植樹ですが、3年、4年と経く中で、子どもたちとどんぐりの苗が一緒に成長していく過程を見守っていきたいですね。それからどんぐりの苗というのは生き物ですから、森づくりを通して生命大事にする心が育つことも願っています。

支援してくれた全国の子どもたちの顔は見えなくとも、どんぐりの苗を通じてお互いの心が結びついていることが感じられて、とても温かい気持ちになる活動です。こうした機会を与えてくださった皆さまに感謝するとともに、活動を継続するための環境づくりを考えなくてはならないと思っています。

ひとこと



子どもの森づくり
推進ネットワーク
代表理事
清水 英二さま

子どもの森づくり運動を通じて、日本郵政グループと豊かな地域づくりのために協働する関係ができています。植樹会で見られる「子どもたちがどんぐりを植える姿」、それ自体が私たちにとっては最高の活動成果ですが、役場の方や保護者会の方も参加いただくなど、じわじわと地域に受け込んでいくことを実感して嬉しく思っています。

3年目以降は、1-2年目に植樹した苗木を人々が驚かず復興の風景のなかに植え替えた人、山田町でつくったモデルを大船、宮古など近隣地域へ展開したりといった形で、活動をより発展させていきたいと考えています。

JPの森

日本郵政グループは、特定非営利活動法人「JPの森」を設け、2008年5月から社員栗根津市に「JPの森(久留里どんぐりの森)」を設け、2008年5月から社員ボランティアによる植樹・育樹活動を行っています。

10ヘクタールの伐採跡地に広葉樹を植樹し、現在は下草刈りや鹿の食害から木を守る活動を行っています。

2015年は、5月と10月にグループ社員とその家族約100名が参加し、ボランティア活動を行いました。



集合写真 (2015年10月3日)



下草刈り (2015年5月30日)

環境に配慮した不動産事業

日本郵便は、最新の環境配慮技術を取り入れながら、全国各地で不動産事業を行っています。2013年のJPタワーに続いて、2015年までに札幌、大宮、名古屋やオフィスビル・商業施設が竣工し、現在は博多でも計画が進んでいます。

同社の不動産事業は、省エネ機器を導入したり、光・風・水など自然エネルギーを利用したりすることによって建物自体の環境性能を高くだけでなく、屋上や壁面の緑化などを通して周辺の豊かな環境づくりにも大切にしています。

■ JPタワー

2013年3月にグランドオープンしたJPタワーは、日本の初期モダンビル建築を代表する旧東京中央郵便局舎の一部を保存・再生したもので、歴史的景観を継承した東京の新しいランドマークとなっています。

魅力的な商業施設と最先端のオフィス機能が一体となったJPタワーには、環境負荷低減のための高度な取組が行われています。オフィスフロアには、優れた断熱性を持つエアフローウィンドウが採用され、眺望の確保と省エネルギーが両立されています。また、低層階のアトリウムでは、シースル型太陽光発電パネル、自然換気システム、地中熱による冷房システムな



屋上庭園 [KITTE ガーデン]

ひとこと



左：日本郵便 不動産部 企画役

本間 徹

右：日本郵便 不動産部 企画役

横山 明彦

当グループの不動産事業は、郵便局だった土地を主な対象としています。ですから、郵便局が地域と築いてきた関係性を継承したうえで、新しい価値をつくりだすことが求められます。従来は閉じていた施設を商業施設やオフィスとして外に開いて、使い切れていなかった不動産のポテンシャルを引き出していきます。

私たちが国営事業を出目とする企業の責任として重視しているのが、社会課題の解決への貢献です。特に地球環境の保全については、先進技術の導入を基本方針として積極的に取り組んでいます。各地の開発について、使用エネルギー・CO₂排出量の削減、自然エネルギーの利用といった環境配慮技術が評価され、多くの賞をいただいたことは非常にありがたいと思っています。

そして、地球環境の保全とともに、開発にあたっては地震や水害などの災害対策やBCP（事業継続計画）といった社会課題に対応する施策を高いレベルで追求しています。また、一つひとつの建物には、ユニバーサルデザイン、バリアフリーなど、人に対する優しさも不可欠なコンセプトとして盛り込まれています。

これからも、地球環境や地域社会、そこに生活する人々の豊かな未来を見据えながら、所有する不動産の新しい価値の創造を目指します。



JPタワー全体外観

ど、自然エネルギーを最大限に利用する空間が実現されています。こうしたJPタワーの環境配慮の先進性は、東京都低炭素ビルTOP30（東京都）、第4回省エネ・照明デザインアワード（公共施設・総合施設部門）（環境省）、第56回BCS賞（日本建設業連合会）など、様々な団体から認められて認定や表彰を受けています。



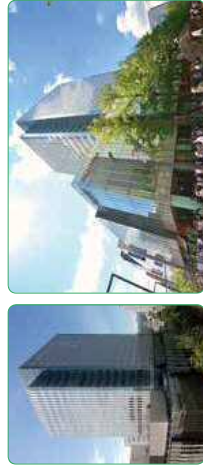
多くの人が訪れる [KITTE アトリウム]

■ 札幌三井JPビルディング

2014年8月1日に竣工した札幌三井JPビルディングは、国指定重要文化財である北海道庁赤れんが庁舎に近接して立地しています。

事務室内すべての照明にLED照明を採用したほか、自動調光センサーが外部からの光を感じて自動で調光する「自動調光システム」を導入しています。

また、同ビルを含む「札幌北2西4地区」の都市空間整備が評価され、公益財団法人日本デザイン振興会主催の「2015年度グッドデザイン賞」を受賞しました。



■ JPタワー名古屋

2015年11月11日に竣工したJPタワー名古屋は、JR名古屋駅と直結する中部圏最大級の複合ビルです。オフィスには個別照度設定可能な自動調光システムのLED照明を採用しており、高遮熱断熱複層ガラス（low-Eペアガラス）や自然換気システムを導入した外装計画に加え、地域冷暖房、太陽光発電、風力発電、雨水利用、屋上緑化・壁面緑化など、次世代のオフィスに求められる様々な視点からのきめ細やかな環境対策を行っており、建築物の環境性能を総合的に評価するシステム「CASBEE 名古屋」で最高位のSランクを取得しています。



太陽光発電による売電事業の実施

日本郵便は、再生可能エネルギー導入の推進およびCO₂の削減による地球環境の保全に取り組むべく、郵便局舎などの施設屋上に太陽光発電システムを設置し、発電事業者として太陽光発電事業を実施します。

現在、福岡県北九州市八幡西区にある八幡紅梅一郵便局の屋上に、太陽光発電システムを設置し、発電により得られた電力を電力会社に販売しています。



八幡紅梅一郵便局に設置された太陽光発電システム

環境保全活動の推進

■ 大宮JPビルディング

2014年8月29日に竣工した大宮JPビルディングは、大宮駅から徒歩5分に位置するオフィスビルです。建物はLED照明の採用や、長さ約36m、高さ約16mに広がる壁面緑化を外壁に施すなど、環境に配慮した仕様となっており、これらの取組は、建築物の環境性能を総合的に評価するシステム「CASBEE さいたま」の最高位であるSランクを取得するなど、環境に配慮した建物となっています。



■ KITTE博多

2016年春に竣工予定のKITTE博多は、JR博多駅と直結する全館商業施設として建設が進められています。建物は、壁面を緑化することで快適で潤いのある空間を創出します。



■ JRJP博多ビル

2016年春に竣工予定のJRJP博多ビルは、JR博多駅から地下通路と2階デッキで直結する九州最大級のオフィスビルとして建設が進められています。建物は、LED照明、Low-Eガラスや自動調光システムの導入による環境対策に加え、非常用発電機を設置などによりBCP（事業継続計画）にも配慮した建物となっています。

電気自動車などの導入

日本郵政グループは、車両が排出するCO₂を大幅削減するため、保有車両を電気自動車やハイブリッド車などの環境対応車両に更改していくこととしています。

2008年度から電気自動車の実証実験を開始し、環境面や業務面での効果と課題を様々な角度から検証し、車両メーカーに開発協力を要請するなど、本格導入に向けて準備を進めてきました。

日本郵便では、2009年7月からリチウムイオン電池を搭載した量産型電気自動車の販売が始まったことを受けて、一

般業務用、営業用および集配用車両を2014年度までに135台配備しました。また、地方公共団体と連携した取組も行っていきます。

ハイブリッド車についても、プラグインハイブリッド車を2009年度に10台配備、貨物自動車のハイブリッド車を2015年度までに160台配備しました。

さらに、リヤカー付き電動アシスト自転車の導入も行っており、低炭素社会に向けて環境対応車両の導入を積極的に進めています。



電気自動車（集配用）▲



電気自動車（営業用）▲



貨物自動車のハイブリッド車▲



リヤカー付き電動アシスト自転車▲



全国初の超小型モビリティによる集配作業の実証実験開始

日本郵便は、超小型モビリティの実用性、操作性、安全性などを探るため、2015年6月4日から愛知県名古屋市内の郵便局4局で、集配作業にトヨタ車体株式会社製「コムス」を導入し、2016年6月まで実証実験を行っています。

この実証実験は、国土交通省による「超小型モビリティ認定制度※」の認定を受けて実施するもので、超小型モビリティが集配作業用として公道走行するのは全国で初めてです。

※ 国土交通省が超小型電気自動車などについて、一定条件のもと、安全・環境性能が低下しない範囲で車両保安基準を緩和し、公道走行を可能とする認定制度。

使用済みインクカートリッジなどの回収

日本郵便はプリンターメーカー6社と協力し、使用済みインクカートリッジの共同回収（インクカートリッジ里帰りプロジェクト）を行っています。

2015年11月末現在、回収箱は全国の主要な郵便局3,639局および一部の地方公共団体に設置されています。

郵便局およびそれらの地方公共団体にお持ちいただいた使用済みインクカートリッジは、ゆうパックで仕分作業所へ送られ、仕分け後は各メーカーによって、責任を持って再資源化されます。



カートリッジ回収箱▲

「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧提供による環境保全への貢献

かんぽ生命は、2014年10月2日から、「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧による提供を開始しています。

従来、「ご契約のしおり・約款」はすべてのお客様に冊子で提供していましたが、「Web閲覧」も選択可能とすることにより、お客様が希望すれば、冊子の受領に代えて、当社ホームページ上でPDF版の「ご契約のしおり・約款」を確認することが可能になりました。

また、お客様に「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧をご利用いただくことにより、従来の冊子が不要となるため、紙の使用量を削減することができます。2015年7月には、2014年10月～2015年3月の6か月間で、「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧をご利用いただいたお客様の数に応じて、森林の育成に取り組む環境保護団体13団体に対し、総額930万円の寄附を行いました。

環境イベントへの出展

日本郵政グループは、環境に関する取組状況を紹介するため、環境をテーマにしたイベントに出展しています。

■ エコプロダクツ2014 [2014年12月11日～13日]

会場では「森の郵便局」をイメージしたブースを設置し、グループの環境に関する取組をパネルや映像で紹介したほか、最新型の電気自動車を展示しました。

また、期間中、青少年ベンチフレンドクラブの講師による「はがき」のワークショップを開催しました。参加された方は、間伐材で作ったはがきに思い思いの文章や絵を描き、ブース内に設置したポストに入れていただきました。



■ エコライフ・フェア2015 [2015年6月6日・7日]

代々木公園（東京都渋谷区）で開催された環境省が主催する環境イベント「エコライフ・フェア2015」に出展しました。

ブースでは、グループの環境に関する取組をパネル展示したほか、間伐材のはがきを使ったワークショップを開催しました。



障がい者雇用の推進

日本郵政グループは、障がいのある方に適切な就業機会を提供することが、企業としての社会的責務であるとの認識のもと、障がい者雇用の推進に積極的に取り組んでおり、2015年

6月1日現在、グループ全体で約6,000名の方が様々な職場で活躍しています。

広がるチャレンジ社員の仕事



チャレンジ社員の車取りによって綺麗になった建物前の石庭

かんぽ生命京都事務サービスセンター（京都府京都市左京区）では、雇用を通じて障がい者が社会に参画し、自立するための支援を目的に、2007年からチャレンジ社員[※]の採用を開始し、現在、10名が働いています。

チャレンジ社員の採用は、就業生活支援センターや支援学校などとの連携のもと、面接やインターンシップを経て決まります。採用された社員は、身だしなみやあいさつの大切さなど、社会人としての基本を学びつつ、単にチャレンジが「いい」職場ではなく、「働く」職場の一員となれるよう様々な業務に取り組みんでいます。

同センターのチャレンジ社員は、コーチの指導を受けながら、一日6時間の作業に取り組んでいます。採用を始めた当

ひとこと



左：かんぽ生命
京都事務サービスセンター
八木 正明
右：かんぽ生命
京都事務サービスセンター 課長
谷 友宏

チャレンジ社員の能力や個性は、それぞれに異なりますから、コーチたちと日々打ち合わせを行い、一人ひとりに応じた指導やコミュニケーションを心がけています。ただし、本人に合わせて対応するだけでなく、要望すべき点はきちんと要望しています。彼らの労働を、福祉的な就労でなく一般就労と位置付けているからです。

一般に、障がい者の方に仕事を任せる場合、「これはできない」と最初から決め付ける風潮があります。しかし私たちは、決め付けずに「なぜできないか、どうすればできるのか」を考えて、可能性を広げる手伝いをしたいと思っています。

チャレンジ社員の方には、長く働くとともに、自立しても社会で通用するスキルを身につけてほしいと考えています。

※郵便局などの清浄等業務に従事する知的障がい者などの期間雇用社員

ワーク・ライフ・バランス

日本郵政グループは、次世代育成支援対策推進法に基づき、民営化以降これまで3期（7年6か月）にわたるグループ全体の取組として各社において一般事業主行動計画を策定し、仕事と家庭の両立に取り組んできた結果、グループ各社とも厚生労働大臣から「子育てサポート企業」として「くるみんマーク」の認定を受けました。

2015年4月からは第4期の取組を行っており、仕事と家庭の両立支援のさらなる充実に向けた各種施策を実施しています。

育児休業取得者の声



かんぽ生命
主計部 主査
高梨 純

初めての子どもが誕生するに際して、妻が里帰りしないこともあり、産後の身体で、一人で子育てをするのは困難であることから、育児休業をおよそ1か月間取得しました。部署内で男性社員が育児休業を取得している前例があったことも後押ししたと思います。

育児休業を取得したことで、日々成長していく生まれながらの子どもの世話をすることができたのはもちろんですが、産後に身体の回復が必要な妻を直接支えることができたため、家族の絆が深まったと思います。

今後もし子育てをしっかりと行いたいにも、子どもに負けないくらい自分自身も成長し、業務効率化に努めることでワーク・ライフ・バランスを保っていきたいと思っています。



次世代認定マーク
(くるみんマーク)

なお、2014年度はグループの正社員1,641人が育児休業を取得しました。

家族職場見学会の開催

日本郵政では、社員が働いている姿を家族に見てもらうことで、社員自身が仕事に誇りを持てるようにすることや、社員の子どもが親の仕事、社会を知る機会づくりを目的として、本社社員の家族を対象にした職場見学会を2015年8月21日に開催し、33家族93人が参加しました。

当日参加した子どもたちは、お父さん・お母さん・お母さんが働く職場の見学に加え、一日特別社員となって名刺交換やお礼状の作成といったビジネスマナーの基本を体験したほか、記者や会見者に向けた模擬記者会見に参加するなど、楽しみながら職場の雰囲気を実感することができました。



施設のバリアフリー化

日本郵便では、約8,500の郵便局（2015年3月末現在）で、バリアフリー化済みです。

今後も施設の出入り口へのスロープや手すりの設置、視覚

障がい者用点字誘導ブロックの敷設など、ユニバーサルデザインの考えに基づき、お客さまが安心してご利用いただけるよう取り組んでいきます。



点字ブロック▲



入り口スロープ・手すり▲

点字によるサービスの取扱い

目の不自由な方に安心してご利用いただけるよう、点字表示による各種サービスを実施しています。

■ 日本郵便のサービス

ポストの取集時刻表示	容易に郵便をご利用いただけるよう、ポストの取集時刻などの点字表示を行っています。
不在配達通知カード	受取人がご不在のため、配達ができなかった郵便物やゆうパックなどをいったん郵便局に持ち戻る際には、保管している旨と連絡先を点字で表示した、点字不在配達通知カードを配布しています。

■ ゆうちょ銀行のサービス

お預け入れいただいた貯金や、各種通知書の内容を点字で表示するサービスを提供しています。また、キャッシュカードにお客さまのお名前を点字で表示しています。



受話器（ハンドセット）
ATM本体の受話器の音声ガイダンスにより、操作手順などをご案内します。



▲ ATMの正面パネル



点字・点字金額表示器
ATM本体の各種点字によるご案内のほか、小さな突起が飛び出して、取扱金額などを表示する点字金額表示器を備えています。

イヤホンジャック
お持ちのイヤホンをご利用いただくことによっても、操作手順などをお聞きになれます。

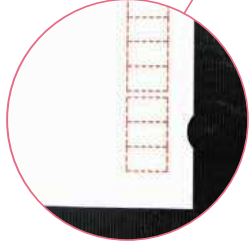
■ かんぽ生命のサービス

各種ご案内の発行	<ul style="list-style-type: none">● 保険契約者さまなどからの請求に基づき、点字によりご契約の内容をご案内しています。● 保険契約の状況に応じて、「満期のご案内」「年金のお支払いのご案内」「貸付内容のご案内」および「貸付金返済のご案内」を点字により発行しています。
----------	--

目の不自由な方のための郵便はがき

郵便はがきの表面左下部に半円形のくぼみを入れ、目の不自由な方でも上下・表裏がすぐ分かるようにしたはがきです。通常はがきのほか、年賀はがき、かもめへるにも用意されています。

全国の郵便局で販売しています。



くぼみ入りはがき▲

青い鳥郵便はがきの無償配付

日本郵便では、重度の身体障がい者（1級、2級）、重度の知的障がい者（療育手帳に「A」（または1度、2度）と表記されている方）で希望する方に、お一人につき、通常はがき（無

点字ゆうパック、聴覚障がい者ゆうパック、心身障がい者ゆうメール

大型の点字図書などを内容とするゆうパック、日本郵便が本郵便に届けた図書館と障がいのある方との間でやりとりされる図書を内容とするゆうメールの運賃を、通常より安く設定しています。

年金配達サービス

ご高齢やお体が不自由なために、窓口に向いて年金などを受け取ることが困難な受給者の方に、年金や恩給を支払期

ニュー福祉定期貯金

ゆうちょ銀行で取り扱っている「ニュー福祉定期貯金」は、障がい者や遺族の方々に支給される障害基礎年金や遺族基礎年金などの公的年金や児童扶養手当などを受給されている

方がご利用いただける、利率を優遇した預入期間1年の定期貯金で、お一人さま300万円までお預け入れいただくことができます。

グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

日本郵政グループでは、CSR活動について、グループ経営理念の現実に図り持続的な成長を確保するための活動と位置付け、その取組については、「グループCSR基本方針」を定め推進してまいります。

グループCSR基本方針

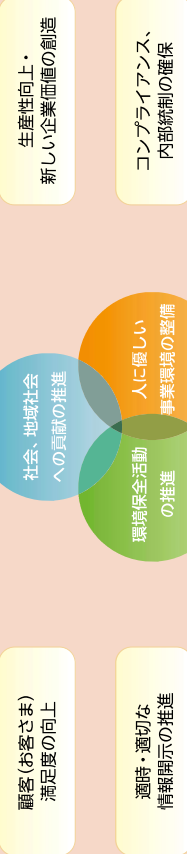
日本郵政グループにおいて、CSR（企業の社会的責任）とは、企業として持続的成長を確保するために不可欠なものと認識しています。次に掲げる各号に、グループ一体となって取り組み、「郵便局ネットワークの維持と郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスの提供」などを通じて、地域や社会の発展に貢献してまいります。

- ① 顧客満足度の向上
- ② 生産性向上・新しい企業価値の創造
- ③ 適時・適切な情報開示の推進
- ④ コンプライアンス、内部統制の確保
- ⑤ 人に優しい事業環境の整備
- ⑥ 社会、地域社会への貢献の推進
- ⑦ 環境保全活動の推進

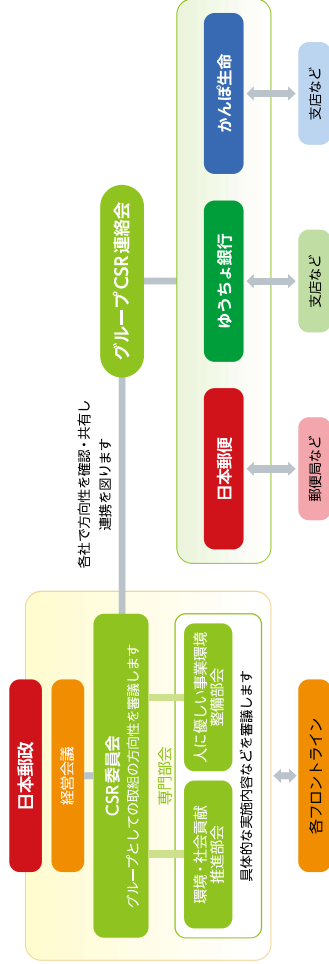
お客さま 株主 社員 地域社会 お取引先など

日本郵政グループのCSR（イメージ）

「社会、地域社会への貢献の推進」「環境保全活動の推進」「人に優しい事業環境の整備」は、CSRの重点分野と位置付けています。



グループCSR取組態勢



グループ環境ビジョン

日本郵政グループは、グループの環境に対する考え方を「環境ビジョン」として取りまとめ、「地球温暖化対策の実施」「持続可能な森林育成の推進」「資源の有効活用」の3つのフォーカス分野を設定して取り組んでいます。

日本郵政グループ環境ビジョン

日本郵政グループは、美しく住みやすい地球を将来の子どもたちに継承するための自らの責任を認識し、グループ経営の重要課題として地球および地域の環境保全に努めます。また、法令その他の各種協定などを遵守し、事業遂行から生じる汚染その他の問題を未然に防ぐように努めます。

地球および地域の環境の状況や、日本郵政グループの事業活動が環境に与える影響を考慮し、具体的な目標を定め、定期的な見直しをすることで取組の継続的な改善を図ります。特に次の3項目を環境に対し重点的に取り組む分野として、取組を進めていきます。

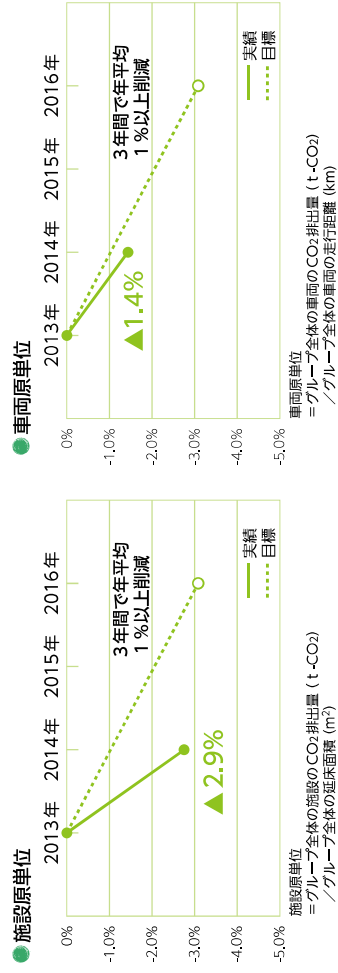
- ① 地球温暖化対策の実施
目標数値を定め、事業から排出されるCO₂の削減に取り組むとともに、CO₂の排出を適切に管理し実行します。
- ② 持続可能な森林育成の推進
事業活動と社会貢献活動の両面から持続可能な森林育成に貢献します。
- ③ 資源の有効活用
紙の使用に関して削減に取り組むとともに、再生紙の積極的使用など環境に配慮した取組を進めます。また、事業活動で使用する事務用品などの再利用に努め省資源の取組を進めます。

日本郵政グループ各社および社員はこの環境ビジョンを共有するとともに、日本郵政グループは環境に関する情報の積極的な発信に努めます。

※本ビジョンにおいて対象とするCO₂は、省エネ法で規定するエネルギー起源CO₂に限ります。

グループの環境関連数値

日本郵政グループでは、CO₂排出量を2014年度から2016年度までの3年間で、原単位で年平均1%以上削減（2013年度実績比）に取り組んでいます。



「国連グローバル・コンパクト」への参加

実効的なCSRの取組を推進するため、日本郵政がグループを代表して「国連グローバル・コンパクト」に参加し、積極的に活動していくことを内外に宣言しました。

2015年度 グループCSR活動施策一覧

郵便局ネットワークの維持と郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスの提供

3つのCSR重点分野

	社会、地域社会への貢献の推進	人に優しい事業環境の整備	環境保全活動の推進
戦略的 施策	<p>地域での安心・安全、健康増進への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域特性を踏まえた郵便局などの取組 ● 施設の緑化の点検・整備 ● 認知症サポーターの養成 ● 「郵便局のみまもりサービス」の実施 ● 子ども110番の実施 ● 安全・安心に関する地域との協定の締結 ● 手紙を活用した世代間交流の支援 <p>地域での次世代育成の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子どもの森づくり運動への特別協賛「東北復興グリーンウェイ」 ● 手紙の書き方体験授業支援 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 全国ラジオ体操連盟との連携・支援強化 ▶ 企業などへのラジオ体操指導者・指導委員の派遣（おでかけフンポイントレッスン） ▶ ラジオ体操イベントの協賛 ▶ 健康づくり応援情報誌の発行 ▶ ラジオ体操イベントでの記念品の配布 	<p>積極的な環境負荷の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 施設のエネルギー使用量の削減取組 ▶ エアコンの更改などによる省エネ設備の導入 ▶ 環境配慮型熱源機器などへの更改 ▶ 社屋の空調温度規制などによる節電の実施 ▶ フルビズ・スーパークールビズの実施 ▶ 環境配慮行動の徹底 ● 太陽光発電による売電事業 ● 低公害車への切替 ● EV車普通充電器の設置 ● JPの森の育林活動 ● 「ご契約のしおり・約款」のWeb版の提供に伴う環境保護団体への寄附の実施
	<p>社会貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公的機関などへの社会貢献・地域貢献への取組への参加、協力など ● 日本郵政グループ女子陸上部の活動 ● 年賀寄附金による社会貢献活動団体への支援 ● 第三種郵便物・第四種郵便物の取扱い（低料/無料） ● ゆづりよボランティア貯金の推進 ● 社会福祉事業などへの支援 ● 清掃ボランティアの推進 ● 収集ボランティアの推進 ● 高齢者向けタブレット端末講習会の実施 ● イベント・各種協賛 <ul style="list-style-type: none"> ▶ インターハイなどへの協賛 ▶ 郵政博物館への寄附 ▶ 看護の日などを活用したイベントの開催 ▶ 図書館・生涯学習室への特別協賛 ▶ 全日本少年サッカー大会への協賛 ▶ 社会文化活動への協賛など <p>地域社会への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 不動産開発事業における公共福祉施設など（JPタワー内のインターメディアテックなど）の整備 ● 施設の耐震安全性向上の支援 ● 地域産品の国内における販路拡大支援 ● 地域産品の海外への展開支援 ● 地方公共団体からの受託事務など ● 災害協定などの締結・継続 <p>震災復興支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 震災地域の復興支援 ● 被災地の郵便局の再開および仮設局舎からの復旧の促進 ● 東日本大震災被災地における郵便ポストの設置 ● 災害時の非常取扱いの実施 	<p>事業環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者雇用の推進 ● 一般事業主行動計画の推進 ● 女性の登用 ● グループES共同施策 <p>バリアフリー化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 施設のバリアフリー化の充実 ● Webサイトにおけるアクセシビリティの配慮 ● 視覚・聴覚など障がい者向けサービス ● 年金配達サービス <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者アーティストの作品を用いた物品の作成・配布 	<p>省エネの推進・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した不動産開発事業の推進 ● エコ安全ドライブの推進 ● 省エネ対策の提案 ● 環境マニュアルによる環境施策取組 ● 事業活動を通じた環境対策の推進 <p>資源の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 使用済みインクカートリッジの回収 ● コピー用紙使用量の削減 ● 「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」などにおけるカーボン・オフセットの実施
一般施策			
広報施策	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会・環境レポートの作成 ● エコプロダクツ2015への出展 ● CSR動画の作成 		

グループ会社の概要

日本郵政株式会社		日本郵政	
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号		
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年1月23日		
従業員数	2,951名 ※従業員数は、日本郵政から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政への出向者を含んでおります。 また、臨時従業員は含んでおりません。		
事業内容	グループの経営戦略策定		
日本郵便株式会社		日本郵便	
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号		
資本金	4,000億円		
設立年月日	2007年10月1日		
従業員数	193,934名 ※従業員数は、日本郵便から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便への出向者を含んでおります。 また、臨時従業員は含んでおりません。		
事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、不動産業、物販業など		
株式会社ゆうちょ銀行		ゆうちょ銀行	
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号		
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更		
従業員数	12,889名 ※従業員数は、ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社からゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。 また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。		
事業内容	銀行業		
株式会社かんぽ生命保険		かんぽ生命	
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号		
資本金	5,000億円		
設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更		
従業員数	7,153名 ※従業員数は、かんぽ生命から他社への出向者を含まず、他社からかんぽ生命への出向者を含んでおります。 また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。		
事業内容	生命保険業		
		2015年3月31日現在	

全国に広がる郵便局ネットワーク

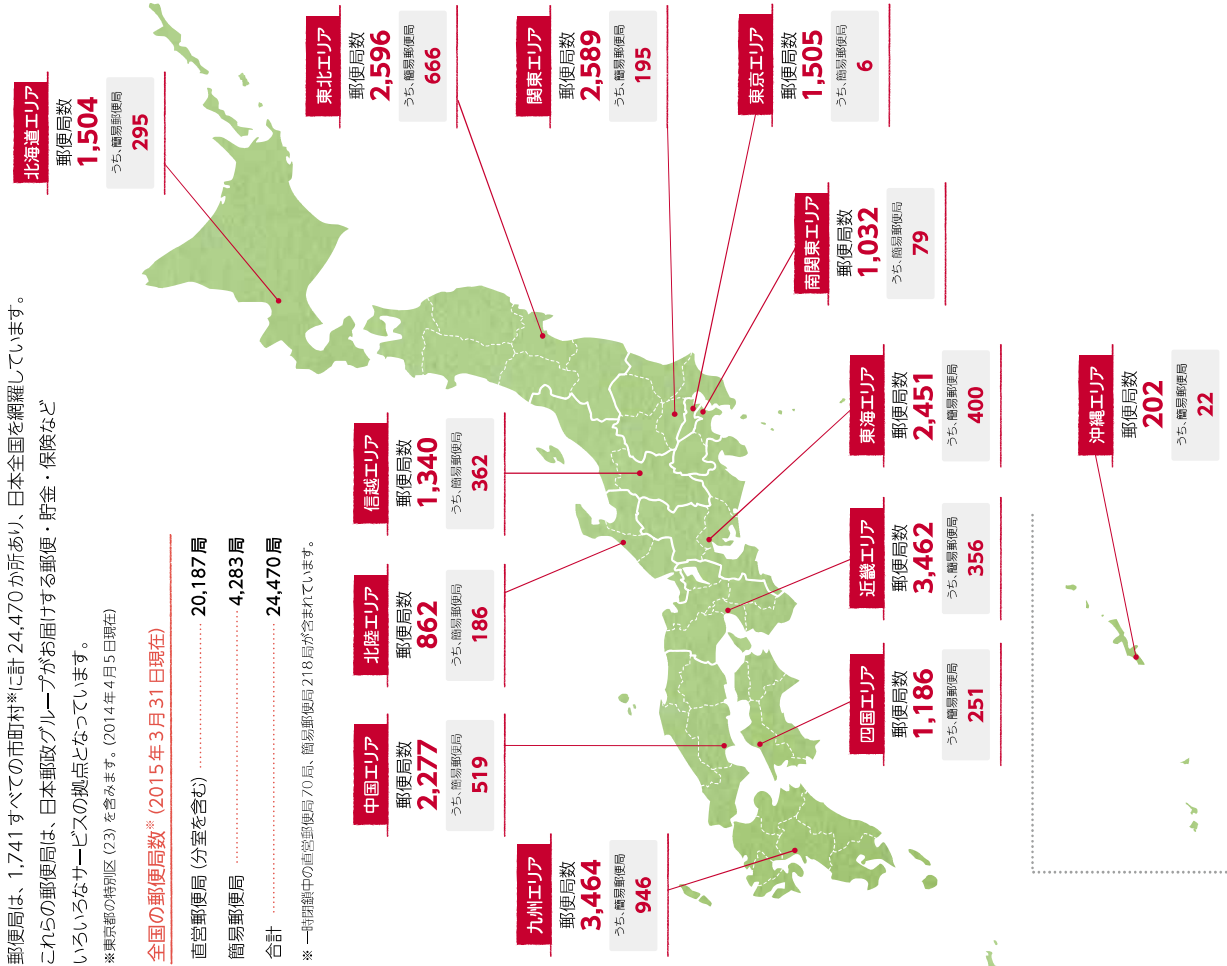
郵便局は、1,741すべての市町村*に計24,470か所あり、日本全国を網羅しています。これらの郵便局は、日本郵政グループがお届けする郵便・貯金・保険などいろいろなサービスの拠点となっています。

*東京都の特別区(23)を含みます。(2014年4月5日現在)

全国の郵便局数* (2015年3月31日現在)

直営郵便局(分室を含む)	20,187局
簡易郵便局	4,283局
合計	24,470局

*一時閉鎖中の直営郵便局70局、簡易郵便局218局が含まれています。



第三者意見



高岡 美佳 氏
立教大学経営学部 教授

日本郵政グループの社会・環境レポートに第三者意見を寄せるのは今回で3回目となります。昨年度に比べて、レポートの内容が大幅に充実したという印象を受けました。

トップメッセージにあるように、2015年11月4日、日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の3社が株式上場し、これを踏まえて、同グループは中長期的な企業価値の向上に積極的に関与する姿勢を打ち出しました。今回のレポートは、その姿勢を反映して、同グループが単なるCSR活動の枠を超えて地域や社会と共同で価値を創出し、相互の持続的な成長を目指すCSV (Created Shared Value) の視点に立つて活動していることを明確に示しています。

特集記事では、現在、我が国が抱える地域・社会的課題とかわる様々なテーマ(女性の活躍推進、高齢者支援、地域の安全・安心など)を取り上げ、それらの課題に対して日本郵政グループが本業を通じて提供している総合的な解決策を紹介しています。例えば高齢者支援について言えば、2015年

編集後記

「日本郵政グループ社会・環境レポート2015」をお読みいただき、誠にありがとうございます。

発行にあたり、制作にご協力いただきました皆さまに対し心からお礼申し上げます。

今回のレポートは、グループが取り組むCSR活動をより具体的にご理解いただけるよう、ページ数を増やして趣味的に情報開示を行いました。

また、特集記事については、関心の高い3つのテーマを設定し、そのテーマに関連する施策を紹介する試みを初めて行いました。

7月に開始した愛知県豊根村および地元商店との連携による買い物支援サービス「おつかいポスタ便」のほか、「郵便局のみまもりサービス」、「認知症サポーターの養成」、「かんぽプラチナライフサービス」などがそれに該当します。全国にサービスネットワークを持ち、郵便、銀行、保険など複数の地域密着型の事業を展開している同グループならではの多角的な取組と言えるでしょう。このように、日本郵政グループのアイデンティティと特性をしっかりと認識し、CSR経営を推進している点が高く評価したいと思います。

また、今回のレポートでは、積極的な情報開示の姿勢が見られました。社員に占める女性の割合、女性管理者数、女性役員比率(p.3)や、日本郵政グループの環境関連の数値目標と実績値(p.40)などが新たに開示されています。ページ数も40ページから48ページへと増加し、ステークホルダーの声や現場写真の掲載が増え読みやすくなるなど、ステークホルダーとの間のCSRコミュニケーションの点でも大幅な改善が見られます。

以上のように、日本郵政グループの社会・環境活動とレポートは着実に進展を遂げていると言えるでしょう。次年度はぜひ、GRIガイドラインのG4準拠を念頭に置き、自らが重要だと考えるCSR施策について、その目的や取組内容・目標値・達成度などを一瞥で示すことを検討していただきたいと思います。PDCAサイクルを導入することで、日本郵政グループのCSR活動がより一層進展することを期待します。

これからも皆さまのご協力をいただきながら、皆さまのご期待にこたえるCSR活動を積極的に進めてまいります。

本レポートが、グループが全国各地で取り組んでいる社会、地域社会および環境保全に関する活動へのご理解が少しでも深まり、皆さまがグループを身近に感じていただく一助としてお役に立てれば幸いです。

日本郵政株式会社 経営企画部門広報部 CSR担当

グループ会社のCSR活動をホームページでも紹介しています

日本郵政



CSRサイト

<http://www.japanpost.jp/csr/>



CSR動画ライブ러리

http://www.japanpost.jp/csr/case/movie/2015_001.html

日本郵便



CSRの取り組み

<https://www.japanpost.jp/about/csr.html>

ゆうちょ銀行



CSR活動への取り組み

http://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/activity/csr/abt_act_csr_index.html

かんぽ生命



社会貢献活動

http://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/csr/abt_csr_index.html

そばにいるから、できることがある。



日本郵政株式会社

〒100-8798
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
TEL: 03-3504-4411 (代表番号)
<http://www.japanpost.jp/>



読みやすさに配慮された
「ユニバーサルデザイン
フォント」を採用してい
ます。